



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <https://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 板橋 正和 TEL 03-5645-5047

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	48,018	△3.0	3,298	△19.4	3,357	△18.8	2,229	△19.0
2021年3月期第3四半期	49,485	5.5	4,090	12.0	4,135	11.8	2,751	12.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,326百万円 (△19.4%) 2021年3月期第3四半期 2,884百万円 (10.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	53.46	-
2021年3月期第3四半期	65.97	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	49,954	29,725	59.1	708.09
2021年3月期	51,971	28,800	55.1	686.19

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 29,532百万円 2021年3月期 28,619百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	8.00	-	28.00	36.00
2022年3月期	-	8.00	-		
2022年3月期(予想)				32.00	40.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 2022年3月期(予想) 期末配当の内訳 普通配当25円00銭 特別配当7円00銭

(注3) 詳細は、本日(2022年2月4日)公表しました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,400	2.1	4,460	△16.8	4,450	△17.9	2,930	△16.3	70.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	41,708,367株	2021年3月期	43,919,291株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	906株	2021年3月期	2,210,924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	41,707,907株	2021年3月期3Q	41,709,369株

（注）当社は、2021年5月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月31日付で、自己株式2,210,924株の消却を実施しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
3. 補足情報 .....	10
受注（連結）の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の制限が続き、依然として厳しい状態で推移しました。また全国的にワクチン接種が進んだことにより感染の収束が期待されていましたが、新たな変異株が見つかるなど、先行きは依然不透明な状況が続いております。

建設市場におきましては、公共建設投資は高水準で推移しておりますが、民間設備投資については、企業収益の減少や先行きの不透明感の高まりにより慎重な動きが続くと思われまます。

このような事業環境の中で当社グループは、2020年5月8日に公表しました中期経営計画2020（2020年度～2022年度）において、「Next Challenge Stage II」をテーマにこの3年間の事業戦略を「働き方改革の実現を軸に働き手の確保と生産性の向上を図る」と共に、「顧客信頼を確保し、市場の期待に応え事業拡大を図る」、同時に「長期的な建設市場の変化を見据え、維持補修分野における技術力・営業力を強化し、優位性のある技術開発でシェアの拡大を目指す」とし、事業戦略を実現するための課題として、人的資源の確保と育成、生産性の向上、法面補修技術の開発、海外事業の強化など新しい分野への挑戦に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

#### ① 受注高、売上高

受注高は、上期同様に国内の基礎工事を主体に順調に推移し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた海外事業でも地盤改良工事の受注が計上されたことにより55,056百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

主な工事別では、国土強靱化による事業を主体に、基礎工事に人的資源を集中させる方針のもと法面工事は28,265百万円（同9.4%増）、基礎・地盤改良工事は18,509百万円（同11.9%増）、土木工事は1,774百万円（同31.4%減）となりました。

売上高は、当社が関わる震災他災害復旧工事が一段落したこと及び前年度計上した大型工事が減少したことにより、前々年同四半期から2.3%増加しましたが、前年同四半期からは3.0%減少し48,018百万円となりました。

#### ② 損益

販売費及び一般管理費は、前年同四半期比で192百万円増加し5,598百万円（前年同期比3.6%増）となりました。その要因は、働き方改革を進めながらの従業員の賞与水準の引き上げ、研究開発費の増加及び新型コロナウイルス感染症対策で制限していた行動を徐々に再開したことによる旅費等の増加によるものです。その結果、営業利益は3,298百万円（同19.4%減）、経常利益は3,357百万円（同18.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,229百万円（同19.0%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,033百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ90百万円増加しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による当第3四半期連結累計期間における業績への影響は、工事の中断もなく軽微でありました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が49,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,016百万円減少しております。これは主に、現金預金が1,724百万円、その他（未収入金）が671百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が2,393百万円、電子記録債権が428百万円、未成工事支出金が816百万円、繰延税金資産が626百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、20,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,942百万円減少しております。これは主に、支払手形・工事未払金等が605百万円増加した一方、短期借入金が278百万円、未成工事受入金が893百万円、未払法人税等が1,238百万円、賞与引当金が1,184百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は29,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ925百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,229百万円の純利益となった一方、1,501百万円の配当を実施したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間については、前年同四半期より売上高、利益ともに減少しましたが、中期経営計画で拡大を目標に掲げている地盤改良工事の受注高は前年同四半期より増加しております。第4四半期も国土強靱化に伴う事業を中心に受注活動に力を入れてまいります。

海外事業についても国内同様今後、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響が不透明ではありますが、当第3四半期連結会計期間に大型地盤改良の受注を計上しました。今後も感染対策を徹底しつつプロジェクトに対する営業渉外を積極的にを行い、受注拡大を図ってまいります。

また、中期経営計画に基づく研究開発として、生産性向上を目的としたICT活用による法面吹付作業の自動化・省力化及び当社独自の地盤改良工法の開発にも取り組んでおり、それぞれが実用化に向けた現場実証をさらに進めております。その他、将来成長のための研究開発、設備投資として、再生可能エネルギーの送電網再整備事業へ対応する小口径杭掘削機の開発を進めており実用化の目途が立ちましたので、具体的な事業に対する営業渉外を開始しております。引き続き、地盤改良、自動化・省力化、補修補強、次世代技術研究の開発テーマ毎にスケジュールに沿って進めていく所存です。

さらに2022年度より、顧客や社会のニーズを基に的確な技術サービスを行うためにDXを推進する部署を経営戦略本部内に設置することを取締役会で決議しました。業務そのものや組織、プロセス、企業風土を変革すべく行動をとってまいります。

配当政策につきましては、2020年度を初年度とする中期経営計画2020（2020年度～2022年度）において、配当性向40%以上を目標としております。これに加えプライム市場に上場する企業として、今後の財政状況を勘案するとともに株主の皆様のご支援にお応えするために、株主還元を強化することといたしました。

その結果、2022年3月期の期末配当金につきましては、2021年5月7日に公表しました普通配当1株当たり21円から4円増配した25円に修正することに加え、政策保有株式の一部売却による特別利益を原資とする特別配当7円を加えた32円といたします。これにより当期の年間配当金を中間配当金（1株当たり8円）を含め、1株当たり29円から40円に増配いたします。配当につきましては本日公表した「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」も併せてご確認ください。

2021年5月7日に公表いたしました通期業績予想につきましては、現段階で変更はございません。

今後、業績への影響があると判断した場合には、速やかに開示いたします。

また、2022年4月から始まる株式会社東京証券取引所の新市場区分で当社は、プライム市場へ移行が決められました。更なる企業価値向上に向け全社一丸となり取り組んでまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,722	19,446
受取手形・完成工事未収入金等	19,666	—
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	—	17,273
電子記録債権	2,921	2,493
商品及び製品	9	23
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,359	542
材料貯蔵品	243	261
その他	360	976
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	42,282	41,016
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,645	1,603
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,133	1,028
土地	2,638	2,578
リース資産（純額）	13	1
建設仮勘定	166	206
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	5,598	5,419
無形固定資産	445	609
投資その他の資産		
投資有価証券	974	1,027
繰延税金資産	2,127	1,501
その他	602	420
貸倒引当金	△59	△39
投資その他の資産合計	3,644	2,909
固定資産合計	9,689	8,938
資産合計	51,971	49,954

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,339	11,944
短期借入金	278	—
未成工事受入金	2,032	1,139
リース債務	3	0
未払法人税等	1,274	35
完成工事補償引当金	24	23
工事損失引当金	286	154
賞与引当金	1,501	316
役員賞与引当金	36	—
その他	2,156	2,199
流動負債合計	18,931	15,813
固定負債		
リース債務	5	4
退職給付に係る負債	4,162	4,339
その他	71	71
固定負債合計	4,239	4,415
負債合計	23,171	20,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	1,753
利益剰余金	21,419	21,461
自己株式	△1,057	△0
株主資本合計	28,436	29,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	346
為替換算調整勘定	△34	△12
退職給付に係る調整累計額	△95	△67
その他の包括利益累計額合計	183	266
非支配株主持分	180	193
純資産合計	28,800	29,725
負債純資産合計	51,971	49,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	49,291	47,865
その他の事業売上高	193	152
売上高合計	49,485	48,018
売上原価		
完成工事原価	39,863	39,041
その他の事業売上原価	124	80
売上原価合計	39,988	39,121
売上総利益		
完成工事総利益	9,428	8,824
その他の事業総利益	68	72
売上総利益合計	9,497	8,897
販売費及び一般管理費	5,406	5,598
営業利益	4,090	3,298
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	32	33
特許関連収入	10	15
為替差益	16	6
その他	6	24
営業外収益合計	78	85
営業外費用		
支払利息	5	4
支払保証料	23	17
その他	4	3
営業外費用合計	33	25
経常利益	4,135	3,357
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	4
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純利益	4,135	3,353
法人税、住民税及び事業税	1,038	564
法人税等調整額	353	557
法人税等合計	1,391	1,122
四半期純利益	2,744	2,231
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,751	2,229

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,744	2,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	34
為替換算調整勘定	48	33
退職給付に係る調整額	32	27
その他の包括利益合計	140	95
四半期包括利益	2,884	2,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,875	2,313
非支配株主に係る四半期包括利益	9	12

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に建設事業に係る収益について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,033百万円、売上原価が942百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ90百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は102百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第1四半期連結会計期間の期首より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」と表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年5月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月31日付で、自己株式2,210,924株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が269百万円、利益剰余金が788百万円及び自己株式が1,057百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,753百万円、利益剰余金が21,461百万円及び自己株式が0百万円となっております。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期については依然として不透明であります。経済活動の維持のため今後も工事を継続することを前提に、会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、様々な要因により経営環境が大きく変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

## 3. 補足情報

受注高（連結）の状況

（単位：百万円）

区分／工事		前第3四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		増 減	
		金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率 (%)
基礎 工事	基礎・ 地盤改良工事	16,544	32.3	18,509	33.6	1,965	11.9
	法面工事	25,846	50.4	28,265	51.3	2,419	9.4
	補修工事	5,116	10.0	5,630	10.2	514	10.0
	計	47,507	92.7	52,405	95.2	4,898	10.3
土木工事		2,587	5.1	1,774	3.2	△ 813	△ 31.4
地質コンサルタント		234	0.5	399	0.7	165	70.7
その他		944	1.8	476	0.9	△ 468	△ 49.6
合計		51,273	100.0	55,056	100.0	3,782	7.4